

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和4年度)

部等名 商工労働部
課名 ITイノベーション推進課
担当者名 金城

公社等名 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	DXアドバイザーチーム等運営業務	各部署等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、助言、提言、情報提供等を行う	28,026			○	当該業務に係る契約の相手方の選定にあたっては価格以外の要素を重視する必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。			デジタル社会推進課
2	沖縄県DX推進計画(案)作成業務	本県のICT/DX関連施策の全体指針となる計画の策定に向け、沖縄振興計画や国の動向等を調査のうえ、これらと整合の取れた計画(案)を作成する	15,460			○	当該業務に係る契約の相手方の選定にあたっては価格以外の要素を重視する必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。			デジタル社会推進課
3	沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業	沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度について、事業者が本税制を利用し易い環境整備の一環として、沖縄特区・地域税制等電子申請システムを構築する。	7,336			○	企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画内容や業務実施の手法が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったことから、契約の相手方として選定した。			産業政策課
4	ハブ補助金データ整理及び輸出額調査業務	沖縄国際ハブの活用等による県産品等の更なる輸出拡大に向けた施策展開の基礎資料とするため、輸出状況の把握、分析等を実施した。	9,944			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。			アジア経済戦略課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
5	沖縄県PDCA支援システム導入支援業務	令和5年度導入予定の沖縄県PDC A支援システムに係る仕様の検討・策定及びシステム開発等受託事業者選定支援業務(システム構築の提案、仕様書策定、プロポーザル方式による選定に係る審査要点の整理等)	780		○		専門性及び公平性が求められる内容であったため、当該業務内容に適していると判断した2者の候補者から見積もりを徴取し、最も有利な価格条件等を提示した業者と契約を締結した。			企画調整課
6	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなビジネスやサービスの創出を促進する。	34312			○	本事業における各種支援策の実施や産業連携促進の取組等に当たっては、本県の情報通信関連産業の振興に係る施策や制度等を深く理解し、県内外のIT企業や産業支援機関等と密接に連携して取組を進める必要がある。このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札にならないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。	○	事業実施にあたり、スタートアップフェスタウェブサイト作成業務などについては、専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高いものを制作するため。	ITイノベーション推進課
7	ResorTechOkinawawa推進事業委託業務	ResorTech EXPO(IT見本市)の開催支援を行うとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。	25,616			○	本委託業務を遂行するにあたっては、専門的な知見や技術を用いた効率的・効果的なコンテンツ制作及び広報活動が必要である。このため、適切な内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札にならないことから、プロポーザル方式による随意契約とする。	○	Webの制作・運営や広報コンテンツの制作等に精通した専門業者の支援が必要であるため。	ITイノベーション推進課
8	ICTビジネス高度化支援事業	県が実施する「ICTビジネス高度化支援事業補助金」の効果的な実施に向けて、製品・サービス・技術の高度化や新たなビジネスモデルへの転換に取り組む県内IT事業者の掘り起こしや、補助事業の応募者の募集から採択案件の選考等を行うとともに、補助金の交付決定を受けた者に対する指導、助言、事業の進捗管理等の各種サポート業務を行うものである。	85,100			○	企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	○	WEBサイトの改修、修正に際し、必要項目の洗い出し・改修対応・スケジュール管理・解析用計測タグの埋め込み等を専門業者へ委託することで効果的かつ効率的に改修対応を行うため	ITイノベーション推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
9	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内の小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、クラウドやソフトウェア等の購入の補助やIT化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業の労働生産の向上を図る。	42,549			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	○	・パンフレット作成及びセミナーの動画作成について、専門業者へ委託することで効果的かつ効率的に事業を実施するため。	中小企業支援課
10	沖縄DX促進支援事業	県内全産業におけるDXを促進し、県内企業の稼ぐ力強化を図るため、広く県内企業を対象とした経営者向けDX啓発セミナーの開催、県内企業等とDXに向けた取組の連携先である県内IT企業とのマッチング、DX計画策定等における各種ハンズオン支援等によって、意欲のある県内企業等のDX促進を図る。 また、沖縄DX促進支援事業補助金が広く活用されるよう応募企業等を開拓し、補助金の交付決定を受けた者に対する助言・指導・事業の進捗管理等の支援を行う。	50,936			○	本委託業務を遂行するにあたっては、県内企業のDXに向けた取り組みを支援するため、ハンズオン支援によって各企業の課題の洗い出し、デジタル技術の利活用等に関する助言、DX計画策定の支援及びDX推進に向けたIT企業とのマッチング等を計画しており、事業遂行にはITに精通した専門家の知見や経験が必須である。 このため、適切な内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約とする。	○	セミナー会場の音響機材、配信業務を効率的に行うには専門事業者の委託が必要出あるため。	ITイノベーション推進課
11	データ活用推進に向けた環境構築委託業務	オープンデータの流通に係るルールづくり等や、行政や民間の様々なオープンデータの収集、並びに利便性・実用性の高い情報システムの実装による、データの蓄積・加工・分析のできるオープンデータ活用基盤を構築することで、データ利活用型ビジネスによるDXやイノベーション創出の促進を図る。	86,444			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	○	オープンデータ活用基盤の構築及び運用に際し、SaaSクラウド基盤、ポータルサイト等の開発及びシステム運用設計等の支援を専門業者へ委託することで、効果的かつ効率的に実施するため。	ITイノベーション推進課
12	DX観光客動態調査事業	沖縄県を訪れた観光客の携帯電話のGPS位置情報等を利用して、観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在先などの行動履歴等を属性別、季節毎に調査分析を行う。	14,998			○	本委託業務を遂行するにあたっては、ICTを活用したデータの収集・整理に関するノウハウを有するとともに、収集した観光客の行動履歴データ等を、統計処理手法を用いて分析・解析し、ターゲットマーケティングを企画立案できる業務遂行能力が必要である。 適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用した。	○	位置情報のデータ量が膨大なため、分析用にデータを加工するための作業を再委託することにより業務の効率化を図ることができるため	観光政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
13	市町村におけるオープンデータの推進支援業務	県内各市町村におけるオープンデータに関する取組の推進により、データ活用に対する機運醸成を図り、ひいては行政の高度化・効率化・透明性向上とともに、民間における創意工夫を生かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供につながるよう、各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うために必要な作業等に対する支援を行う。	3,818			○	当該業務に係る契約の相手方の選定にあたっては価格以外の要素を重視する必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。			デジタル社会推進課
14	海外IT人材交流育成事業	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、海外IT企業経営者・技術者の招へいや、県内IT企業経営者等の海外派遣により、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	13067			○	本委託業務を遂行するにあたっては、沖縄と海外との交流を深め、ビジネスに繋がる人的ネットワークの構築を支援するための専門的な知識や技術、ノウハウ等が要求されるときも、県内情報通信関連産業の動向や県内及び海外の企業情報等に精通している必要があることから、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用した。			ITイノベーション推進課
15	産業人材デジタルリテラシー強化事業	県内企業の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー講座の実施・運営及び管理業務。	29,983			○	様々なデジタル技術の利活用に関する専門的な知識やノウハウ等を要するとともに、県内産業の動向や企業情報、DX推進に必要なスキル等に精通し、県内事業者等と連携して産業全体のデジタルリテラシーの強化を効果的に支援する必要がある。このため、適切な事業内容及び執行体制で実施する事業者選定の必要があり、競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用した。	○	セミナー講座受講者の学びの質を高めるため、専門的な領域の知見の提供が必要であり、それらの知見を持つ人材を講師として登用するため。	ITイノベーション推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契約	相見積	プロポーザル				
16	デジタル人材UIJ ターン支援事業	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進を目的とする。	28,857		○		本事業は、県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を中立公平かつ効果的に実施することが必要である。このため、効果的な事業内容及び適切な執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式を採用するものである。	○	事業実施にあたり、webサイト制作業務、イベントレポート記事制作業務などについては、専門的知識を有する者へ再委託することにより、質の高いものを制作するため。	企業立地推進課
17	沖縄県CORAL基幹システム管理業務	沖縄県の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	28,135	○			CORAL基幹システムは良質な県民サービスを提供するための県職員の業務遂行において重要な基盤であり、各種業務システムは本システムを通して利用されているため、本システムに障害等が発生した場合には職員の業務や行政サービスに致命的な影響を与えることから、本システムの安定稼働は必要不可欠なものである。 そのため、受託事業者は基幹サーバ等の機器のみならず、本庁舎から各出先機関等まで含めた約250機関に設置されたネットワーク機器の特性及び設定情報等を熟知しており、LGWAN等の他ネットワークとの接続や各部局のシステム等についても把握している必要がある。 また、本システムは24時間365日の常時稼働が前提となっており、障害発生時等において迅速な復旧対応を行う必要があることから、本システム全体の構成や設定等を把握し、これまでの管理・運用を行ってきたことで蓄積された知見を有していること、障害発生時において迅速な対応及び復旧を行う体制を有していることも必要であり、これらの要件を満たしているのは、契約予定者のみである。 以上により、本件で扱う業務の特性と継続性の観点から、本件は競争入札に適さないと考えられる。よって、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき、当該契約予定者と随意契約を行ったものである。			情報基盤整備課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
18	沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務	沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	7894	○			本業務は専門性が極めて高く、継続性も必要とされる。また履行に当たって機密情報を知り得るため、拡散防止を考慮する必要がある。 当該業者は企業局ネットワークにおける運営管理のノウハウを有していること及び沖縄県CORAL21ネットワークシステムの運用管理を受託していることから、専門性と機密性を満たしていると判断できるため。			企業局総務企画課
19	沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	45948	○			当委託業務は、「沖縄県教育情報ネットワークシステム」(以下、「ネットワーク」という。)の運用管理・保守を行う業務である。ネットワークは、現在県立学校84校で利用されており、ネットワークが稼働しない場合、生徒に一人一台付与されているPC端末が使用できなくなり、授業でオンラインによる学習活動を行うことができなくなる。よって、学校に有効かつ安全・安心・安定したネットワークを提供することは重要なため、障害対応については仕様書の期限内の対応が必要となる。そのような場合、障害区分の特定及び障害対応については、ネットワーク全体の論理的構成およびネットワーク機器設定および機器相互関連性を熟知しておく必要があるが、今回の見積業者以外では、その理解に相当の期間を要するため、今回の見積予定業者を選定した。			教育庁総合教育センター
20	沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	沖縄県病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	1518	○			ISCOは、知事部局において運用されているCORAL21ネットワークの運用管理を受託しており、病院事業局CORALネットワークが知事部局の配下にあることから、県庁全体のネットワークのより安定した運用及び機密情報の拡散防止を考慮した場合、同一業者による運用管理が適切である。			病院事務局病院事業経営課
21	情報通信関連企業実態等調査委託業務	県内情報通信関連企業の実態等に関する統計調査業務(企業数、雇用者数、売上高等)	11,020			○	企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	○	統計調査において、調査専門企業へ再委託することにより、回答の回収率の向上が見込めるため。	ITイノベーション推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
22	情報通信関連企業等誘致事業	沖縄県の情報通信関連産業の集積を図るため、企業誘致担当者を配置し、情報通信関連産業サポートガイドやIT企業Bookの作成、配布等により沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするとともに、県内への立地に関心のある企業に対して、県内教育機関等へのアテンド業務や不動産等の情報提供を行うなど、誘致活動を実施する。また、ITブリッジ沖縄を運営し、誘致に特化する情報掲載を行いながら、県内の様々なイベント及びセミナーに関する情報発信を行う。	8,000			○	効果的な誘致活動を着実に展開するため、価格以外の条件を重視する必要がある、プロポーザル方式による企画コンペを実施し、選定委員会の審査に基づき選定された委託業者と随意契約を締結する。	○	仕様書に定める「その他、簡易な業務」に該当する業務を再委託した。	企業立地推進課
23	LINEお知らせシステム運用等委託業務	LINEを活用した新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をサポートする機能を有したシステム「RICCA(新型コロナ対策パーソナルサポート)」(以下「RICCA」という)を運用し、県民・県内事業者のみならず観光客に対しても使用してもらうことで、「安全・安心の島沖縄」の推進により観光産業の振興を目的とする。	8,670			○	システム開発業者との調整や、各種施策連携、広報活動含む提案力等、幅広い業務を効果的に実施するために必要な知見や体制が必要なことから随意契約とした。	○	LINE通知機能に係る保守管理	観光振興課
24	LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務①	うちなーんちゅ応援プロジェクト返還金対応業務等でLOGOフォームを活用。	912	○			現に委託した契約と直接関連する契約を、契約をしていたものに履行させることにより、履行期間の短縮と経緯の削減を実現でき、有利となるため。			中小企業支援課
25	LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務②	うちなーんちゅ応援プロジェクト返還金対応業務等でLOGOフォームを活用。	5,540	○			感染拡大防止対策協力金申請システムであるLOGOフォーム提供元(トラストバンク)から、県とトラストバンクで直接契約する場合には、システム内に保管されているデータをISCOから県へ移し替える作業が発生するが、前例がないため技術的な観点から懸念が示されており、対応できないとの回答を得ている。従来通りISCO保守管理のもとで利用を継続する以外に方策がないと判断した。			中小企業支援課
合計			594,863	6	1	18		12		

県との委託契約の件数
(随意契約含む。)

25 件